

一般質問



飯沼 雅子 議員(共産)

区はCO2削減目標を持ち対策を温暖化を加速するサーマルリサイクルは中止を



菜の花カーニバル(勝島運河)

区内公園増設、緑と樹木を増やす計画を。⑤石油製品は燃やさない決断をするべきだ。サーマルリサイクルは中止し、区民参加の廃プラスチック資源回収の促進を。

区長 ①地域推進計画の計画化を検討し、その中で区民との協働の取り組みも考えていくことが課題だ。②大規模事業所の規制について都では平成17年環境確保条例を改正し、地球温暖化対策計画書制度の強化を図ったなどだ。現時点では、区独自の規制等は考えていない。③引き続き可能な施設等については設置を進める。④今後の申請実績を踏まえ助成制度の拡充を検討するが、建物への義務づけについては考えていない。

④新しい長期基本計画の中でも、こうした考えをもとに計画的に事業を展開する考えだ。⑤汚れたプラスチックの通常の再生利用は不可能なので、含まれているエネルギーだけでも回収する。

全てのワーキングプア解消のために、品川区自身が改善を

①オアシスルームなど臨時的・一時的ではなく常態化した

ている業務は派遣でなく、正規職員の増員で対応するべきと考えるが。②派遣先労働者の賃金水準を調査し把握しては。③地域の賃金水準を引き上げるため、委託先や派遣社員を含め、公共サービスに携わる公務労働者すべてに最低でも時給1千円を保証すべきでは。④派遣会社のマージンを把握しているのか。税金が派遣会社の利益拡大のために使われ、ワーキングプアを生む根源になっているが、規制が必要では。

総務部長 ①常勤の保育士を核として、多様な雇用形態を活用して効果的に運営している。②一般競争入札により時間単価を参加企業が入札する。人材派遣社員の賃金水準を調査する考えはない。③その職の内容等を総合的に勘案し、時間単価を決めている。賃金の引き上げは予定していない。④区が契約するに当たっては公正な手続きを経ているので、改めて把握するつもりはない。区は人材派遣を規制する立場にない。

①待機児解消のため、認可保育園の大幅増設計画を。②荏原西地区小中一貫校での幼保一体化設計画が中止となったが、同地域に代替の認可保育園の早急な建設を。③2006年閣議決定された、規制改革・民間開放推進3か年計画には、公立保育所民間委託と公立保育制度解体が掲げられているが見解は。④多



藤原 正則 議員(無会)

品川区の財政運営について

様化したどの施設でも最善の保育、教育が保証されるべきだ。保護者の経済的負担が認可施設と同等になるよう支援することは、国と自治体の責任と考えるが。⑤認証保育園、ベビーホテルの実態をつかんでいるのか。調査と改善を。児童保健事業部長 ①多様な方策により待機されている方々の対応に努める。②地域の期待や保育需要等を真摯に

受けとめ、施設計画に生かす。③計画は各分野別に規制緩和の基本方針を定めたものと認識をしている。④保護者が多様な選択肢の中からみずから責任で施設や制度を選択できるように、可能な範囲で支援する。⑤認可外施設の指導権限は都にある。都の立入調査の際は区も同行するなど連携して、認可外施設の実態把握に努めている。

①新年度の予算規模は2.3%の伸びだが、今後の景気動向等は。②新年度予算では2年連続で起債の発行がゼロであるが、どのような考えで発行していないのか。区長 ①景気の先行きは極めて不透明だ。財政環境は楽観できる状況にない。②区民税や都区財調交付金の伸びが見込める今、借金をできるだけ縮減する選択をした。

①在宅生活が困難になった場合には施設への入所の見通しが立つなど、安心感を持っていただくこと考えなどは。②特別養護老人ホームの整備は必要と考えるが。③療養型病床の再編にあたっての介護サービスへの影響などは。企画部長 ①人所調整会議を経て、施設サービスにつな



伝統の技と味/しながわ展

産業振興について

①今後の商業、工業の支援策は。②北品川2丁目、観光のためのおもてなし施設を設置するとしているが、内容は。荏原地域等での考えは。企画部長 ①商業では個店支援の充実、工業では区内中小企業の高い技術力を環境問題の解決につなげる研究開発助成の創設などだ。②旧東海道品川宿まちづくり協議会と詳細を詰めている。まずは事業効果等を検証する。

校舎改築について

①主要なポイントとなる設計項目に関し、大きく意図の違いが見えるプランをあえて採用している経緯等は。②改築事例について、使い勝手の

資源の持ち去り対策について

①取り締りを強化するに至った経過と判断理由は。②今回の条例改正の他区と比べた特徴は。③取り締りにおける対応とコスト面は。企画部長 ①組織的かつ大規模に行われており、区の構築したりサイクルの輪を確保するためだ。②集団回収を持ち去り規制の対象とした点だ。③(仮称)「持ち去り禁止パトロール隊」を創設し活動を進める。平成20年度は835万円の予算を見込んだ。

品川区の住宅政策について

①今後、重要な課題は何と考えているのか。②借上型区民住宅の管理期間が経過した後、引き続き継続するのか。企画部長 ①区営住宅の耐震化の推進など施策の充実に努める。②政策的な役割は果たされたものと理解する。

品川区の監査について

①監査は地方行政の明確化透明化に寄与するところ甚大だが、所見を伺う。代表監査委員 ①必要と判断された監査を的確に実施していく。